

重要取組シート

危機管理室 危機管理課

取組項目		広域防災行政の推進
現状・課題		○大規模災害時には、国や大阪府、近隣自治体や指定公共機関等と連携した災害応急対応が必要であり、他機関・団体との合同訓練の実施や防災協定の締結を進めている。 ○大規模災害により被災した際の受援力（他都市から支援を受ける体制など）の強化を目的として、「総務省応急対策職員派遣制度」に基づく災害マネジメント総括支援員等に危機管理室員を登録している。また、他都市が被災した場合の指定都市市長会による支援の枠組を踏まえ、職員を迅速に派遣する体制を構築している。 ○武力攻撃やテロ事案の発生など国民保護事象への対応として、国及び大阪府等との連携強化や、地下駅舎や地下部分を有する公共施設等を含め緊急一時避難施設の指定を進めている。
取組の内容		○令和 6 年能登半島地震における支援活動により得られた経験や国等が行う検証をもとに受援計画等のブラッシュアップを行う。 ○災害対策本部機能の適切な配置と地震災害発生時初動対応マニュアルの更新を行う。また、国や大阪府、協定締結機関・団体のほかライフライン事業者等が参加する 2024 大規模津波防災総合訓練（堺市総合防災訓練）を実施し、市域を越えた広域的な防災体制の強化を図る。 ○「総務省応急対策職員派遣制度」の災害マネジメント総括支援員及び同マネジメント支援員の登録を行い、研修等により災害対策本部運営力を向上させる。広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画に基づく他都市との合同訓練や意見交換等の機会を通じ連携を強化する。 ○国民保護事象に対する緊急一時避難施設（民間施設を含む）の指定を進める。 ○大阪府、大阪市等との国民保護合同訓練を実施し、関係機関と協議、調整しテロ事案等の国民保護事象対応時における体制を整備する。 ○自衛隊と共催する大阪南部自治体との意見交換会ほか、自衛隊主催の研修・意見交換会に参加し有事の際の連携について確認する。
スケジュール	前期 (～7 月)	□（5 月）指定都市市長会情報伝達訓練の実施 □（7 月）令和 6 年能登半島地震における支援実績のまとめと検証 □（7 月）総務省応急対策職員派遣制度（研修）への参加 □（7 月）国民保護共同訓練・地域ブロック検討会への参加
	中期 (～11 月)	□（ 9 月）大阪 880 万人訓練の実施 □（10 月）関西広域応援訓練（実動訓練）の実施 □（11 月）2024 大規模津波防災総合訓練（堺市総合防災訓練）の実施
	後期 (～3 月)	□（1 月）自衛隊と自治体（南河内・泉州地域）との意見交換会 □（2 月）指定都市市長会相互応援訓練への参加 □（2 月）国民保護合同訓練 □（2 月）関西広域連合防災分野人材育成部門基礎研修の実施 □（3 月）緊急一時避難施設の指定追加
	次年度以降	

進捗の状況	前期 (～7月)	☐ (4月) 指定都市市長会情報伝達訓練の実施 ☐ (4月～5月) 令和6年能登半島地震における被災地支援の実施 ☐ (7月) 令和6年能登半島地震における支援実績のまとめと検証 ☐ (7月) 国民保護共同訓練・地域ブロック検討会(第1部)への参加		
	中期 (～11月)	☐ (9月) 大阪880万人訓練の実施 ☐ (10月) 関西広域応援訓練(図上訓練)の実施 ☐ (11月) 2024大規模津波防災総合訓練(堺市総合防災訓練)の実施 ☐ (11月) 関西広域連合防災分野人材育成部門基礎研修の実施 ☐ (11月) 関西広域応援訓練(実働訓練)への参加 ☐ (11月) 総務省応急対策職員派遣制度(研修)への参加 ☐ (11月) 緊急一時避難施設の指定追加(国が定める目標値に到達)		
	後期 (～3月)	☐ (1月) 東京都 首都直下地震図上訓練への参加 ☐ (1月) 指定都市市長会相互応援訓練への参加 ☐ (2月) 国民保護合同訓練		
2025 堺市基本計画	該当する 施策	5- (1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
	寄与する KPI	—		目標値(2025年度) —
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 11	住み続けられるまちづくりを	
	寄与する KPI	—		目標値(2025年度) —